



2024年11月14日

各 位

会 社 名 株式会社 プラコー
代表者名 代表取締役 古野 孝志
(コード:6347 東証スタンダード)
問合せ先 総務部部长 山崎 正彦
電話048-798-0222

簡易株式交換による株式会社クラウドサービスの完全子会社化に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社とし、株式会社クラウドサービス（以下「CS社」といいます）を株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」といいます）を実施することを決議し、本日、CS社との間で株式交換契約を締結いたしましたので、下記のとおり、お知らせいたします。

なお当社は、会社法第796条第2項の規定に基づき、株主総会の承認を必要としない簡易株式交換の手続きにより、本株式交換を行う予定です。また、CS社においては本日開催の同社臨時株主総会にて本株式交換の承認を受けた上で、2024年12月16日を効力発生日として行われる予定です。

記

1. 本株式交換による完全子会社化の目的

[事業環境について]

当社は、インフレーション成形機、ブロー成形機及びリサイクル装置の製造販売を主な内容とした、事業活動を展開しております。

当社の中核事業の一つであるインフレーションフィルム成形機事業においては、市場は成熟化しているものの、競合他社の新機能製品を上回る製品開発が求められ、生分解フィルム等用途が拡大する分野での新機能開発や特許取得等開発投資が必要です。社会問題となっておりますマイクロプラスチックや廃プラスチック問題に対して、生分解性樹脂及びバイオプラスチックを用いた包装資材用フィルム成形機の製造生産を引き続き強化してまいります。

また、当社は、生産されたプラスチックを資源として循環させることを戦略としており、今後も「リサイクル事業部」を中心にプラスチック資源循環の取組を促進してまいります。次に、ブロー成形機事業は、購入先の一つである自動車メーカーを中心に飛躍的な技術開

発が進んでいます。世界的な半導体不足による自動車生産の停滞という問題がありますので、既存製品分野では大きな伸びは難しいと考えています。これまでのガソリン車を中心とした製造から、将来は電気自動車や燃料電池車（水素自動車）等への移行が進むことが予想されており、従来のニーズを凌駕する変革に対応していく必要があります。そのため、これまでのブロー成形機を基にして、高機能かつ高効率化新製品開発が必要であり、様々な研究開発投資が必要となります。2022年4月からはNEDO（新エネルギー・産業技術総合開発機構）事業の一部門である「車載機器用高圧水素適合性高分子材料検討ワーキンググループ」の会合等に参加し、次世代自動車の研究開発の一翼を担っております。引き続き、新しい技術開発に向けて研究開発を行ってまいります。

3つ目の柱として、プラスチックリサイクル機器製造販売並びに廃プラスチックのリサイクル活用等、環境省が主導するプラスチックリサイクルに沿う事業を成長させております。

更に、日々強まる社会的ニーズにこたえ、中核事業として成長せしめることにより、安定した事業運営可能な体制を整えるため、当社事業に関連する企業やAI、EV事業者と共同事業の創出をする企業との事業提携、M&Aの推進を2024年5月10日に発表した中期経営計画の柱としております。

[完全子会社化する目的について]

企業をとりまく経済社会環境が大きく変化する中で、企業が価値創造を続け、市場において必要とされ続けるための変革の取組としてデジタルトランスフォーメーション（DX）の有用性は広く知られるようになり、日本国内企業のIT投資の動向は、増加を続けており、2024年度は60兆円、2025年度は70兆円、2026年度は約80兆円と今後更に増える事が見込まれております。（ガートナー調べ）。

一方、デジタル化に対する企業の課題では、人材不足（42.1%）の割合が最も多く、企業のDXの進展に伴う人材需要の高まりに追いついていない状態であり、デジタル人材の育成・確保は喫緊の課題となっております。（出典）総務省（2024）「国内外における最新の情報通信技術の研究開発及びデジタル活用の動向に関する調査研究」

加えて、2022年末から始まったChatGPTの流行を始めとする生成AIの登場により、企業・産業において生成AIを利用して、様々な業務変革や事業変革が実現可能となってきており、生成AI時代のDX推進に必要なスキルを有する人材が求められております。

その様ななか、CS社は、中国人エンジニアを中心とした高度人材の採用力と教育ノウハウを有し、大手Sierに対してクラウドソリューションによる問題解決や多くの分野におけるソフトウェア開発を提供するテック企業です。

当社がCS社を子会社することにより、クラウド化やDXを推進する企業のIT投資需要に応えてまいります。

さらに、当社の既存事業である機械製造業では、デジタル化の進展（IoT・ビッグデータな

ど)、AI、生産技術（3Dプリンタなど）、ロボットなどの技術革新による変化に対応を迫られております。当社製品へ省力化・自動化機能を加えることによる顧客企業のコスト削減の実現へ貢献、データの収集・蓄積・分析・予測・制御・最適化といった一連の活動が出来る基盤の提供を目指して参ります。

今般のCS社の完全子会社により、当社の中核である成形機を成長分野へ展開すると共に、新たな領域に挑戦し、企業価値増加につなげてまいります。

2. 本株式交換の要旨

(1) 株式交換の日程

| | |
|---------------------|-----------------|
| 株式交換契約承認取締役会決議日（当社） | 2024年11月14日 |
| 株式交換契約締結日（両社） | 2024年11月14日 |
| 株式交換契約承認株主総会（CS社） | 2024年11月14日 |
| 株式交換実施予定日（効力発生日） | 2024年12月16日（予定） |

（注）本株式交換は、会社法第796条第2項に基づき、当社の株主総会の承認を必要としない簡易株式交換であります。

(2) 本株式交換の方式

当社が株式交換完全親会社、CS社が株式交換完全子会社となる株式交換により行います。

(3) 本株式交換に係る割当ての内容

本株式交換においては、以下のとおりCS社普通株式に対して、当社普通株式及び現金を交付します（株式交換の対価には、現金が含まれております）。

| 会社名 | 当社 (株式交換完全親会社) | CS社 (株式交換完全子会社) |
|----------------------------|---|--------------------|
| 本株式交換により割り当てられる 対価の算定方法 | 1株当たりの現金対価：12,500円 現金対価の総額：25,000,000円 1株当たりの株式対価：当社株式314.0095株（予定） 交付する当社株式数：普通株式628,019株（予定） 株式対価の総額：129,999,933円（予定） | |

（注）1. 本株式交換に係る割当比率及び交付する株式数

CS社普通株式1株に対し、当社の普通株式314.0095株及び現金12,500円を割当て交付いたします。当社は本株式交換による株式の交付に際し、新たに普通株式628,019株を発行する予定です。なお、上記表に記載の本株式交換に係る1株当たりの対価は、本株式交換契約に従い、算定の基礎となる諸条件に重大な変更が生じた場合には、両者合意の上、変更されることがあります。

2. 1株に満たない端数の取扱い

本株式交換に伴い、当社の普通株式1株に満たない端数が生じた場合、会社法第234条の規定に従い、1株に満たない端数部分に応じた金額をCS社の株主に対して支払います。

- (4) 本株式交換に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い
CS社が発行している新株予約権及び新株予約権付社債はありません。

3. 本株式交換に係る割当ての内容の根拠等

(1) 割当ての内容の根拠及び理由

当社は、本株式交換に用いられる株式交換比率の検討に際し、その公正性・妥当性を確保するため、独立した第三者算定機関である株式会社プレジスト（以下「プレジスト」といいます）に、株式交換比率の算定を依頼することといたしました。当社は、プレジストによるCS社の株式交換比率の算定結果を参考に、CS社の財務の状況、資産の状況、将来の事業活動の見通し等の要因を総合的に勘案した上で、株式対価を希望する当社と現金対価を希望するCS社との間で現金対価及び株式対価について慎重に協議をした結果、前記2. (3)「本株式交換により割り当てられる対価の算定方法」記載の割当内容が、プレジストが算定した株式交換比率に対して合理的であるとの判断に至り合意いたしました。なお、この対価の内容は、算定の基礎となる諸条件について重要な変更が生じた場合、両社間の協議により変更することがあります。

(2) 算定に関する事項

① 算定機関の名称並びに上場会社及び相手会社との関係

本株式交換の株式交換比率について、その公正性・妥当性を確保するため、当社及びCS社から独立した第三者算定機関であるプレジストを選定し、本株式交換に用いられる株式交換比率の算定を依頼し、CS社は関連当事者には該当せず、本株式交換に関して記載すべき重要な利害関係を有しません。

② 算定の概要

当社については、上場会社であり、市場株価が存在していることから、市場株価法によるものとしております。当社は、取締役会決議日の前営業日である2024年11月13日の当社普通株式の東京証券取引所スタンダードにおける終値を採用することといたしました。一方、CS社については、非上場会社であることを勘案し、類似会社比準方式（EBITDAマルチプル法）（以下「類似会社比準方式」といいます）を採用して算定を行いました。

| | |
|--------------|-----------------------------|
| 当社の1株当たり株式価値 | 207円 |
| CS社の1株当たり価値 | 76,937円～85,208円 |
| 株式交換比率の妥当な範囲 | 当社普通株式1株：CS社0.0026株～0.0024株 |

プレジストは、株式交換比率の算定に際して、当社及びCS社から提供を受けた情報及び一般に公開された情報等を原則としてそのまま使用し、それらの資料及び情報等が全て正確かつ完全なものであることを前提としており、独自にそれらの正確性及び完全性の検証を行っていません。また、両社とその関係会社の資産及び負債（偶発債務を含みます）について、独自の評価または査定を行っていないことを前提としております。また、CS社の事業見通し及び財務予測については、CS社の経営陣により2024年10月時点で得られた最善の予測及び判断に基づき、合理的に準備・作成されていることを前提としております。なお、プレジストが提出した株式交換比率の算定結果は、本株式交換における株式交換比率の公正性について意見を表明するものではありません。

(3) 上場廃止となる見込み及びその事由

当社は、本株式交換において株式交換完全親会社となり、また株式交換完全子会社となるCS社は非上場会社であるため、該当事項はございません。

4. 本株式交換の当事会社の概要

| | 当社 (株式交換完全親会社) | (株式交換完全子会社) |
|---------------|-------------------------|---|
| (1) 名称 | 株式会社ブラコー | 株式会社クラウドサービス |
| (2) 代表者の役職・氏名 | 代表取締役社長 古野 孝志 | 代表取締役社長 武田 毅 |
| (3) 所在地 | 埼玉県さいたま市岩槻区笹久保新田 550 番地 | 東京都台東区台東 2 丁目 6-6 陽輪台みかみビル 4 F 4 0 4 |
| (4) 設立年月日 | 1960年8月17日 | 2018年8月27日 |
| (5) 主な事業の内容 | プラスチック成形機、リサイクル装置の製造・販売 | 一般業務系システム開発 バンキングシステムの開発・保守 人材の派遣 |
| (6) 資本金 | 754百万円 | 2000万円 |
| (7) 発行済株式数 | 9,417,525株 | 2,000株 |
| (8) 決算期 | 3月 | 2月 |
| (9) 従業員数 | 73名 | 44名（業務委託含む） |

| | | |
|----------------|--|--|
| (10) 主要取引先 | 株式会社良栄開発 丸紅株式会社及び子会社 | 株式会社協栄情報 パーソルクロステクノロジー株式会社 ベース株式会社 NSW 株式会社 |
| (11) 主要取引先銀行 | 横浜幸銀信用組合 (株) 商工組合中央金庫 | みずほ銀行 |
| (12) 大株主及び持株比率 | (有)フクジ ユコーポレーション 10.37% FUBON SECURITIES CO., LTD A/C GLOBAL (常任代理人シティバンク、エヌ・エイ東京支店) 7.14% 有限会社杉山製作所 4.78% 松浦 健 4.21% 株式会社和円商事 3.93% 海容 JAPAN 株式会社 3.53% プラコー共栄会 3.23% 古野 孝志 2.88% ミツワ樹脂工業株式会社 2.85% 安本 匡宏 2.60% (2024年3月31日現在) | 武田 毅 100% |
| (13) 当事会社の関係 | 資本関係 | 該当事項はありません。 |
| | 人的関係 | 該当事項はありません。 |
| | 取引関係 | 該当事項はありません。 |
| | 関連当事者への該当状況 | 該当事項はありません。 |

※大株主の状況は、発行済株式数から自己株式を除いた株式数を元にした所有株式割合となります。

5. 本株式交換の当事会社の最近3年間の経営成績及び財政状態

(単位：千円)

| 決算期 | 株式会社ブラコー | | | 株式会社クラウドサービス | | |
|-------------------|-----------|-----------|-----------|--------------|----------|----------|
| | 2022年3月期 | 2023年3月期 | 2024年3月期 | 2022年2月期 | 2023年2月期 | 2024年2月期 |
| 純資産 | 1,749,883 | 1,903,173 | 1,600,305 | 21,015 | 22,024 | 27,352 |
| 総資産 | 3,199,663 | 3,732,445 | 3,490,945 | 70,834 | 69,763 | 71,523 |
| 1株当たり純資産 (円) | 206.99 | 216.08 | 182.01 | 10.5 | 11.01 | 13.67 |
| 売上高 | 2,719,712 | 3,003,321 | 3,411,146 | 416,222 | 499,429 | 482,030 |
| 営業利益 | 195,746 | 192,476 | △257,705 | △792 | △1,278 | 78,262 |
| 経常利益 | 202,100 | 188,928 | △281,910 | 425 | 1,828 | 80,406 |
| 当期純利益 | 148,965 | 126,668 | △251,336 | 158 | 1,008 | 5,328 |
| 1株当たり当期純利 益(円) | 19.53 | 14.85 | △28.61 | 0.07 | 0.50 | 2.66 |
| 1株当たり年間配当 金 | 6.00 | 6.00 | 6.00 | - | - | - |

6. 本株式交換後の状況

本株式交換による当社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金及び決算期の変更はありません。

7. 会計処理の概要

本株式交換は、企業結合に関する会計基準における取得の会計処理を適用する見込みであります。なお、本株式交換により発生するのれんの金額については、現時点では未定であります。が、当社に与える影響は軽微と見込んでおります。

8. 今後の見通し

2024年5月10日付公表の2025年3月期の業績予想につきましては、本件は織り込んでおりません。今後の当社業績に与える影響については精査中ではありますが、今後開示すべき事項が生じた場合には、別途開示させていただきます。

以上